

## 官用自動車点検等業務仕様書

### 1 対象物品

別紙「車両及び予定点検項目一覧表」（以下「一覧表」という。）に定める自動車を対象に点検等を行うものとする。

受注者は点検を実施した結果、予定項目の整備が必要でないと判断される場合及び点検を実施した結果、予定項目以外の整備が必要であると判断した場合は、契約担当官等またはその補助者（以下「契約担当職員」という。）に連絡の上、指示を受けるものとする。

### 2 請負内容

（１）受注者は、一覧表に定める車両配置場所庁舎毎に契約担当職員と協議の上、車両毎の業務履行計画を策定する。

（２）受注者は、前項の計画及び契約担当職員の発行する発注書（以下「発注書」という。）に基づき、一覧表に定める車両配置場所庁舎より車両を引取り、発注書に定める点検、検査等を実施の上、車両配置場所庁舎に返還するものとする。

（３）発注書及び単価表における件名の内容は次のとおりとする。

ア 小型貨物自動車における 12 箇月点検とは、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号、以下「法」という。）第 48 条に基づく自動車点検基準（昭和 26 年運輸省令第 70 号、以下「点検基準」という。）第 2 条第 3 号において規定する別表第 5（以下「別表第 5」という。）において、12 箇月ごとに点検を行うこととされている全ての項目の点検をいう。

なお、12 箇月点検（単価）には、ブレーキの分解、清掃作業、作業に使用するブレーキ洗浄剤代金、ブレーキグリス代金、ブレーキオイル交換作業及びブレーキオイル代金を含むものとする。

イ 小型貨物自動車における 6 箇月点検とは、別表第 5 において、6 箇月ごとに点検を行うこととされている全ての項目の点検をいう。

ウ 普通乗用自動車、小型乗用自動車及び軽自動車における 2 年点検とは、点検基準第 2 条第 5 号において規定する別表第 6（以下「別表第 6」という。）において、2 年ごとに点検を行うこととされている全ての項目の点検をいう。

なお、2 年点検（単価）には、ブレーキの分解、清掃作業、作業に使用するブレーキ洗浄剤代金、ブレーキグリス代金、ブレーキオイル交換作業及びブレーキオイル代金を含むものとする。

エ 普通乗用自動車、小型乗用自動車及び軽自動車における 1 年点検とは、別表第 6 において、1 年ごとに点検を行うこととされている全ての項目の点検をいう。

オ 保安確認検査とは、法第 62 条に定める継続検査のうち、法第 3 章に規定する保安基準に適合するか否かについて、法第 74 条の 2 に定める独立行政法人自動車技術総合機構及び法第 74 条の 3 に定める軽自動車検査協会において審査を受けること、又は法第 94 条の 2 ほかに規定する指定自動車整備事業者における点検及び自動車検査員の証明を得ることをいう。

カ 継続検査代行とは、自動車検査証の交付に係る事務手続きの代行料金をいい、申請に必

要な継続検査申請書は受注者が自己の負担において用意するものとする。

キ ラジエーター液交換には、ラジエーター液（ロングライフクーラント）代金を含むものとする。

ク オートマチックトランスミッションフルード交換には、オートマチックトランスミッションフルード代金を含むものとする。

ケ 各種部品（油類含む。）交換作業料金には、特に定めのない限り、使用済み部品（油類含む。）の処分費用を含むものとする。

コ タイヤ装脱着（夏タイヤ→冬タイヤ、冬タイヤ→夏タイヤ）については、装着したタイヤの空気圧調整を含むものとする。

サ 登録変更代行（ナンバー変更等）については、契約担当職員が委任状等を用意するが、それ以外の変更登録手続に必要な一切の費用は受注者の負担とする。

シ その他

部品のうち、エンジンオイルについては、SM品質（API規格）以上のものとする。

部品のうち、ワイパーゴム、ワイパーブレード及びスノーワイパーブレードについては、汎用品も可とするが、純正品と同等の規格と品質を有しているものでなければならない。

ウォッシャー液については、1本2L以上で、寒冷地でも使用可能な商品とする。

ス 別途発注

エンジンオイル交換、タイヤ装脱着、ワイパーゴム交換、ワイパーブレード交換、スノーワイパーブレード、ウォッシャー液、タイヤパンク修理、リモコンキー電池交換及びエアコンフィルター交換等については、点検・検査とは別の時期に発注し請負を依頼する場合もあることとする。

### 3 環境負荷低減に向けた取組

#### （1）環境関係法令の遵守

受注者は、業務の提供に当たり、関連する環境関係法令を遵守するものとする。なお、本業務の実施に関連すると考えられる主な法令の例を、次に掲げる。

ア 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）

イ 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号）

#### （2）環境関係法令の遵守以外の事項

受注者は、業務の提供に当たり、新たな環境負荷を与えることにならないよう、以下の取組に努めるものとする。

ア エネルギーの削減の観点から、オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等）の実施に努めること。

イ 物品調達に当たっては、エネルギーの節減及び生物多様性への悪影響の防止等の観点から、環境負荷低減に配慮したものの調達に努めること。

ウ プラスチック等の廃棄物の削減に努めるとともに、資源の再利用を検討すること。

エ みどりの食料システム戦略の理解に努める、もしくは、環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努めること。

#### 4 その他

受注者は、車両の返還にあたっては、契約担当職員に点検結果を説明するとともに、交換部品があった場合は、取り外した使用済み部品を提示する等、業務が確実に完了したことを明らかにすること。

また、その際は、整備した全ての内容を明瞭に記載した点検整備記録簿を提出すること。

なお、整備内容が多項目にわたり、点検整備記録簿への明記が困難である等の場合は、整備した内容を全て記載した書面を併せて提出すること。

組織改正等に伴い、一覧表に定める車両配置場所間の車両の移動、車両配置場所の庁舎名の変更及び移転があった場合でも、契約は継承する。



## 東北農政局山形県内庁舎一覧表

番号	名 称	住 所	電話番号	契約担当官	台数
1	東北農政局山形県拠点	〒990-0023 山形県山形市松波一丁目3-7	023-622-7231	支出負担行為担当 官東北農政局長	10
2	東北農政局西奥羽土地改良調 査管理事務所最上川支所	〒990-2476 山形県山形市飯沢62-2 (最上川中流土地改良会館内)	023-643-9961	分任支出負担行為 担当官 東北農政 局西奥羽土地改良 調査管理事務所長	2
3	東北農政局最上川下流左岸農 業水利事業所	〒999-7781 山形県東田川郡庄内町余目字上梵天塚15 (最上川土地改良区1階)	0234-28-8316	分任支出負担行為 担当官 東北農政 局最上川下流左岸 農業水利事業所長	4
				計	16